

平成29年9月29日

各位

会社名 テックポイント・インク
(Techpoint, Inc.)
代表者名 最高経営責任者兼取締役社長
小里 文宏
(コード番号: 6697 東証マザーズ)
問合せ先 テックポイントジャパン
代表取締役社長 蓬田 宏樹
(03-5791-4880)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年9月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年12月期(平成29年1月1日から平成29年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万米ドル(百万円)・%)

	平成29年12月期 連結会計期間(予想)			平成29年12月期 第2四半期連結累計期 間(実績)		平成28年12月期連結 会計期間(実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	32.6 (3,650)	100%	20%	15.3 (1,710)	100%	27.2 (3,041)	100%
営業利益	5.2 (581)	16%	△3.3%	3.7 (415)	24%	5.4 (601)	20%
税引前当期純利益	5.2 (581)	16%	△3.2%	3.7 (414)	24%	5.4 (601)	20%
当期(四半期)純利益	3.4 (384)	10%	△1.6%	2.4 (270)	16%	3.5 (390)	13%
1株当たり当期 (四半期)純利益	\$0.21 (23円52銭)			\$0.17 (18円53銭)		\$0.24 (27円38銭)	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社業績予想は米ドルでおこなっております。上記実績及び業績予想について、下段の括弧内に表示されている金額(百万円)は、便宜上、平成29年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=112.00円で換算された金額であります。
2. 平成28年12月期(実績)及び平成29年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式により算出しております。
3. 平成29年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、募集有価証券信託受益証券の信託財産となる新規発行株式(1,520,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる募集に関する第三者割当増資分(最大228,000株)は考慮しておりません。
4. 平成29年12月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

【平成29年12月期業績予想の前提条件】

当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの半導体混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う単一の事業セグメントとしております。

当社は、平成29年6月に当期予算について修正を行っており、平成29年12月期の業績予想は、平成29年12月期第1四半期までの実績を元に、当期の計画を見直したものといたします。

(1) 売上高

当社は、主に顧客からの個別注文に応じて販売を行っております。最終顧客となる各メーカーからのヒアリングなどを基に需要動向を把握し、前期実績や新製品投入時期も勘案しながら、監視カメラシステム及び車載カメラシステムといった市場毎に製品別売上高を見積っております。これらを積み上げることで、年間の売上高の予想値を算出しております。なお、新規顧客の売上見積もりに関しましては前期実績を参照できないため、既存顧客に比べて売上予測精度を高めることが困難ですが、新規顧客に対してはより多くヒアリングするなどにより、予測値と実績値の差異を小さくするよう努めております。

平成29年12月期においては、当社は前期比20%増の32.6百万米ドル(3,650百万円)の売上高を見込んでおります。監視カメラシステム向け製品は、市場が拡大しているため、堅調に推移するものと思われれます。中国や韓国、台湾の顧客企業数が昨年より増加しており、今年度においては、それら新規顧客の新製品投入計画や、当社の新製品販売開始などから、売上の伸びを期待しております。なお、計画策定時点で顧客となっていない取引先に対する新規売り上げに関しましては、売上予測精度を高めることが困難なため、売上計画に盛り込んでいる金額は全体に比して些少にとどまります。

一方、平成28年8月から日本の顧客メーカー向け量産出荷が始まった車載カメラシステム向け製品の売上は、平成28年12月期では625千米ドル(70百万円)であったのが、平成29年12月期第2四半期では1,242千米ドル(139百万円)へ増加しており、同様のペースでの売上増加を今後見込んでいます。また、当社製品が韓国の自動車メーカ

一に採用され、アジアでの顧客企業数が増加していることに伴い、大幅な売上増加が期待できると見込んでおります。

(2) 売上原価及び売上総利益率

売上原価は、仕入高と労務費及び経費で構成されております。仕入高については、各外部委託先と交渉して算出した製品別の原価を用い、労務費などの間接諸経費を加算して、標準原価として算出しております。平成29年12月期の売上原価に関しましては、売上増に伴い増加を見込んでおりますが、製品構成の変動により売上総利益率が改善することで原価の増加が相殺されると見込んでおります。また、平成29年12月期の売上総利益率は前期比2.6ポイント増の55.7%を予測しております。これは主に、製品構成の変動、及び商品が成熟したことにより、棚卸資産評価引当金の減少が見込まれるためです。

(3) 研究開発費

研究開発費はテーブルアウト費用が主となります。当該費用は製品ロードマップに従い計画を策定しております。監視カメラシステム向け製品及び車載カメラシステム向け製品の技術革新のため、平成29年12月期における研究開発費は、前期比69%増の7.4百万米ドル（829百万円）を予定しております。具体的には、より微細な半導体製造プロセスを活用した受信用及び送信用半導体、より高画質表示に対応できる新製品、またディスプレイ制御用半導体などの新製品開発になります。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、勘定科目を項目別に細分化し、個別に発生する費用を積み上げるとともに、変動費については前年実績を基にして、売上高の増加に比例させる方法により見積もっています。販売費及び一般管理費に含まれる人件費については、監視カメラシステム市場の拡大及び車載カメラシステム向け製品の本格出荷に向けて、顧客サポート及びセールス部門の強化及び上場企業としてのバックオフィス強化のために、計5名ほどの雇用増を計画、実施しており、当該雇用計画をベースに算出しております。その他、平成29年1月に移転した本社の賃借料の増加も一般管理費の増加要因となっております。平成29年12月期における販売費及び一般管理費は、前期比19%増の5.6百万米ドル（624百万円）を予測しております。

(5) 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益

平成29年12月期第2四半期までの営業利益、税引前当期純利益、及び当期純利益はそれぞれ、前年同期比46.1%増の3.7百万米ドル（415百万円）、前年同期比45.1%増の3.7百万米ドル（414百万円）、前年同期比41%増の2.4百万米ドル（270百万円）を計上しました。第3四半期、第4四半期では、売上の増加が見込まれるものの、新商品開発へ向けての研究開発費の増加、人員増加を伴う顧客セールス部門強化及び上場会社としてのバックオフィス強化のための経費増加に相殺されます。営業利益、税引前当期純利益、及び当期純利益はそれぞれ、前年同期比率47.5%減の1.5百万米ドル（166百万円）、前年同期比率47.3%減の1.5百万米ドル（167百万円）、前年同期比率42.8%減の1.0百万米ドル（114百万円）を予測しております。

以上の結果、平成29年12月期の営業利益は前年比3.3%減の5.2百万米ドル（581百万円）を見込んでおります。当期においては、主に為替差損益を起因とする営業外収益は僅少と見込み、税引前当期純利益は前年比3.2%減の5.2百万米ドル（581百万円）となる予想です。これより、法人税等の実効税率34%または1.8百万米ドル（202百万円）を差し引き、当期純利益は前期比率1.6%減の3.4百万米ドル（384百万円）と見込んでおります。なお、当期においては特別利益及び特別損失はいずれも見込んでおりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2017年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2017年9月29日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpointinc.com
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 代理人 森・濱田松本法律事務所 弁護士 鈴木 克昌 (TEL: 03-6212-8327)
 問合せ先責任者 (役職名) テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 日本支社 社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-5791-4880)
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 有・無

(千米ドル未満切捨)

1. 2017年6月期第2四半期の連結業績 (2017年1月1日~2017年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2017年12月期第2四半期	15,269 (1,710,128)	11.9%	3,702 (414,624)	46.1%	3,692 (413,504)	45.1%	2,414 (270,368)	41.0%
2016年12月期第2四半期	13,640 (1,527,680)	67.0%	2,534 (283,808)	34.8%	2,545 (285,040)	35.4%	1,712 (191,744)	9.5%

(注) 四半期包括利益 2017年12月期第2四半期 2,414千米ドル (270,368千円) (41.0%)、2016年12月期第2四半期 1,712千米ドル (191,744千円) (9.5%)。対前期増減率は、上記の数値を基に算出しております。

(単位: 米ドル (円))

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株 当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2017年12月期第2四半期	0.17 (19)	0.16 (18)
2016年12月期第2四半期	0.12 (13)	0.11 (12)

(2) 連結財政状態

(単位: %表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2017年12月期第2四半期	17,879 (2,002,448)	16,011 (1,793,232)	16,011 (1,793,232)	89.6%
2016年12月期	15,552 (1,741,824)	13,236 (1,482,432)	13,236 (1,482,432)	85.1%

2. 配当の状況

(単位: 米ドル(円))

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
2016年12月期	-	-	-	0	0
2017年12月期	-	-	-	-	-
2017年12月期 (予想)	-	-	-	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正: 有・無

3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

（単位：％及び1株当たり金額を除き、千円ドル(千円)、％表示は対前期）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
通期（2017年）予想	32,585 (3,649,520)	20.0%	5,187 (580,944)	△3.3%	5,190 (581,280)	△3.2%	3,426 (383,712)	△1.6%

（単位：米ドル（円））

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益
通期（2017年）予想	0.21 (23円52銭)	0.20 (22円40銭)

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正：有・無

（注2）2017年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的／希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数である15,828／16,075千株を用いて計算しました。

（注3）当社業績予想は米ドルでおこなっております。2017年12月期の業績予想について、下段の括弧内に表示されている金額（千円、ただし1株当たりの金額に関しては、円）は、便宜上、2017年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル＝112.00円で換算された金額であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：該当なし

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（3）会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期2Q	4,017,738株	2016年12月期	3,725,238株
② 期末自己株式数	2017年12月期2Q	一株	2016年12月期	一株
③ 期中加重平均株式数（四半期累計）	2017年12月期2Q	3,849,578株	2016年12月期2Q	3,426,676株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更.....	3
3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
4. 四半期連結財務諸表（日本円換算）	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8

(注) 本資料において「円」で表示されている金額は、2017年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=112.00円で換算された金額であります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2017年6月30日（連結）に終了した6ヶ月間（以下、当第2四半期連結累計期間と表記）及び2016年6月30日に終了した6ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

売上高

当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上高は、それぞれ15,269千米ドル（1,710百万円）と13,640千米ドル（1,528百万円）でした。当該1,629千米ドル（182百万円）または11.9%の増加は、主に製品構成の変化と、車載カメラ市場及び、当社のHD-TVI受信用半導体への需要増加により半導体出荷数が19%増加したことによるものです。

売上原価

当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上原価は、それぞれ6,321千米ドル（708百万円）と6,448千米ドル（722百万円）でした。当該127千米ドル（14百万円）または2.0%の減少は、主に在庫評価減費用の減少が、出荷数の増加によって一部相殺されたことによるものです。

研究開発費

当第2四半期連結累計期間及び前年同期の研究開発費はそれぞれ、2,662千米ドル（298百万円）及び2,196千米ドル（246百万円）でした。当該466千米ドル（52百万円）または21.2%の増加は、主にテーブルアウト回数の増加による開発費用の500千米ドル（56百万円）の増加に起因します。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間及び前年同期の販売費及び一般管理費は、それぞれ2,584千米ドル（289百万円）と2,462千米ドル（276百万円）でした。当該122千米ドル（14百万円）または5.0%の増加は主に、海外事務所設立にあたり賃借料が100千米ドル（11百万円）増加したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社の事業資金は創業以来株式による資金調達及び半導体の売上によって賄っております。創業以来、総額8,794千米ドル（985百万円）の転換可能優先株式による資金調達を行いました。当社の主な資金用途は、事業の成長継続に伴う運転資金確保です。運転資金の残高は、買掛金残高及び未払費用残高の変動にも見られる通り、当社の費用の支払時期によって影響を受けます。

2017年6月30日現在の現金及び現金同等物は、11,932千米ドル（1,336百万円）でした。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が133千米ドル（15百万円）のキャッシュ・インだったのに対して、2,627千米ドル（294百万円）のキャッシュ・インとなりました。当社の営業活動からの主要な資金源は、売上による資金回収です。営業活動からのキャッシュ・インフローは、売上高の変動による影響を受けます。当社の営業活動による主な資金用途は、製造原価、人件費、研究開発投資及びセールス・マーケティングのためのものです。

当四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー2,627千米ドル（294百万円）の主な要因は四半期純利益2,414千米ドル（270百万円）、繰延税金、減価償却費、固定資産の除却ならびに株式報酬などの非資金費用441千米ドル（49百万円）の増加が、運転資金の減少228千米ドル（26百万円）に相殺されたことによるものです。当社の運転資金の減少は、出荷のタイミング等に伴う顧客預り金の減少、前払金の増加に起因し、同じく出荷のタイミング等に伴う棚卸資産の減少、未払費用の増加により一部相殺されたものです。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による117千米ドル（13百万円）のキャッシュ・アウトとなりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、株式公開費用の支払による605千米ドル（68百万円）がストック・オプションの行使による収入21千米ドル（2百万円）によって一部相殺され、純額584千米ドル（65百万円）のキャッシュ・アウトとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2017年12月期の連結業績予想については、本開示資料冒頭に記載しておりますので、ご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千米ドル)

	当第2四半期連結 会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産：		
現金及び現金同等物	11,932	10,006
売掛金	126	79
棚卸資産	2,094	2,583
前払費用及びその他の流動資産	414	273
流動資産合計	14,566	12,941
有形固定資産（純額）	375	401
繰延税金資産	980	1,022
その他の資産	1,958	1,188
資産合計	17,879	15,552
負債及び株主資本		
流動負債：		
買掛金	659	777
未払費用	838	481
早期行使ストック・オプション関連債務	172	223
顧客預り金	73	745
流動負債合計	1,742	2,226
その他の長期負債	126	90
負債合計	1,868	2,316
コミットメント及び偶発債務		
株主資本：		
転換可能優先株式：授権株式 11,660,000 株、無額面		
シリーズ・シード転換可能優先株式—4,660,000 株指定済； 4,660,000 株 2017年6月30日及び2016年12月31日現在 発行済（清算価値総額 1,165 米ドル）	1,156	1,156
シリーズ A 転換可能優先株式—4,500,000 株指定済；4,500,000 株 2017年6月30日及び2016年12月31日現在発行済（清算 価値総額 4,500 米ドル）	4,477	4,477
シリーズ B 転換可能優先株式—2,500,000 株指定済；1,582,500 株 2017年6月30日及び2016年12月31日現在発行済（清算 価値総額 3,165 米ドル）	3,161	3,161
普通株式、無額面—授権株式 20,500,000 株；2017年6月30日及 び2016年12月31日現在、それぞれ 4,017,738 株及び 3,725,238 株	—	—
資本剰余金	1,174	813
利益剰余金	6,043	3,629
株主資本合計	16,011	13,236
負債及び株主資本合計	17,879	15,552

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千米ドル)

	当第2四半期 連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)
売上高	15,269	13,640
売上原価	6,321	6,448
売上総利益	8,948	7,192
営業費用		
研究開発費	2,662	2,196
販売費及び一般管理費	2,584	2,462
営業費用合計	5,246	4,658
営業利益	3,702	2,534
その他の収益及び費用	△10	11
税引前四半期純利益	3,692	2,545
法人税等	1,278	833
四半期純利益	2,414	1,712
優先株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,298
普通株主に帰属する四半期純利益	637	414
1株当たり四半期純利益 (米ドル)		
基本的	0.17	0.12
希薄化後	0.16	0.11
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益を計算する際 の加重平均株式数 (千株)		
基本的	3,849	3,426
希薄化後	4,648	4,298
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	2,414	1,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表（日本円換算）

三菱東京UFJ銀行が発表した2017年6月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値112.00円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第2四半期連結 会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産：		
現金及び現金同等物	1,336,384	1,120,672
売掛金	14,112	8,848
棚卸資産	234,528	289,296
前払費用及びその他の流動資産	46,368	30,576
流動資産合計	1,631,392	1,449,392
有形固定資産（純額）	42,000	44,912
繰延税金資産	109,760	114,464
その他の資産	219,296	133,056
資産合計	2,002,448	1,741,824
負債及び株主資本		
流動負債：		
買掛金	73,808	87,024
未払費用	93,856	53,872
早期行使ストック・オプション関連債務	19,264	24,976
顧客預り金	8,176	83,440
流動負債合計	195,104	249,312
その他の長期負債	14,112	10,080
負債合計	209,216	259,392
コミットメント及び偶発債務		
株主資本：		
転換可能優先株式：授権株式11,660,000株、無額面		
シリーズ・シード転換可能優先株式—4,660,000株指定済； 4,660,000株2017年6月30日及び2016年12月31日現在発行済（清算価値総額1,165米ドル）	129,472	129,472
シリーズA転換可能優先株式—4,500,000株指定済；4,500,000株 2017年6月30日及び2016年12月31日現在発行済（清算価値総額4,500米ドル）	501,424	501,424
368シリーズB転換可能優先株式—2,500,000株指定済； 1,582,500株2017年6月30日及び2016年12月31日現在発行済（清算価値総額3,165米ドル）	354,032	354,032
普通株式、無額面—授権株式20,500,000株；2017年6月30日 及び2016年12月31日現在、それぞれ4,017,738株及び 3,725,238株	—	—
資本剰余金	131,488	91,056
利益剰余金	676,816	406,448
株主資本合計	1,793,232	1,482,432
負債及び株主資本合計	2,002,448	1,741,824

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)
売上高	1,710,128	1,527,680
売上原価	707,952	722,176
売上総利益	1,002,176	805,504
営業費用		
研究開発費	298,144	245,952
販売費及び一般管理費	289,408	275,744
営業費用合計	587,552	521,696
営業利益	414,624	283,808
その他の収益及び費用	△1,120	1,232
税引前四半期純利益	413,504	285,040
法人税等	143,136	93,296
四半期純利益	270,368	191,744
優先株主に帰属する四半期純利益	199,024	145,376
普通株主に帰属する四半期純利益	71,344	46,368
1株当たり四半期純利益(円)		
基本的	19	13
希薄化後	18	12
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益を計算する際 の加重平均株式数(千株)		
基本的	3,849	3,426
希薄化後	4,648	4,298
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	270,368	191,744